

## 戦争とイラク : 1981年のイラク

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1982年版
ページ	596-616
発行年	1982
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001900">http://hdl.handle.net/2344/00001900</a>

は深刻化する経済的困難の中で増大してきている大衆の不満が為政者である宗教指導層すなわち体制中枢に向けられつつあることの徴候を示すものであろう。

### おわりに

11月に入ってイランは公式に石油価格を引き下げ、バレルあたり34.2ドル（イラニアン・ライト）とすることによってやや競争力を回復し、輸出货量もそれに伴って増加している。原油と必需物資とのバーター契約の多いイランにとって、こうした状況が必ずしもそのまま悪化した外貨繰りの改善につながるとは思えないが、それでも前項に述べた諸問題の切迫性を多少なりとも緩和する役割を果たすことにはなろう。だがそれは、問題の存在そのものを除去するわけではない。内戦と外戦、それに新体制が抱える様々な不安定契機は、それぞれ様々な形で絡みあって、体制の支持基盤に蓄積しつつある不満を公然たる体制への挑戦へと昂め得る可能性を常に孕んでいるのである。ホメイニ師の死去などの偶発的要因がそのような展開を促す触発契機となることも考えられよう。体制指

導層は、こうした危険性のある程度自覚している。12月以降、体制の末端機構の「行き過ぎ行為」をチェックするという形で始まったある種の抑圧緩和への動きや、処刑者数の減少などは、体制の支持基盤を改めて整備しようとする彼らの努力の表れとして見ることもできよう。体制が直面する課題としてのイラン経済の建て直しには、テクノクラート層や専門家層などを支持基盤の中に包摂し、より積極的に活用していくことが不可欠であり、経済再建の失敗は都市下層民の体制からの離反につながるからである。

6月政変はイラン革命が一つの段階を終えたことを明らかに示すものである。それは国家を近代的政治権力の装置として構成しようとする原理と、宗教的熱情に基礎づけられた日常生活共同体としての要素をより重視する主張との衝突でもあった。しかし、イランが現代国家として複雑な国際政治・経済の枠組の中に組み込まれている以上、前者のモメントを完全に否定し去ることはできないであろう。6月政変がイラン革命の「始まりの終わり」となるのか、それとも「終わりの始まりを告げるもの」となるのかは、そうした要請への対応如何にかかっているといわねばならない。

## 1981年のイラク

### ——戦争とイラク——

池 田 明 史

**戦争の現況** 1980年9月、フセイン・イラク大統領のアルジェ協定破棄宣言に続き、空陸よりのイラン領内本格侵攻を以て始まったイラン・イラク戦争は、「電撃戦」による短期的決着を目指したイラク側指導層の所期の思惑を大きく裏切り、18カ月を経てもなお出口の見出せない長期「消耗戦」と化している。

緒戦において中・南部国境線全域からイラン領内へ進出したイラク地上軍は、同年11月中旬のホラムシャハル（現フニンシャハル）周辺の制圧を以

て前進を停止し、以降フセイン大統領のいう「固守による攻勢(stationary offensive)」に移った。イラクが戦略防御の態勢を固めたことにより戦線は膠着し、81年に入っても両国軍はノースッド＝カスル・エ・シリニ＝イラム＝デズフル＝アフワズ＝アバダンの線で対峙を続けた。81年を通じて、戦闘は主として①北部クルディスタン（カスル・エ・シリニ＝ギランガレブ一帯）②中部（デズフル＝ムシヤンの線）③中南部（スサンゲルド＝アフワズ周辺）および④南部（アバダン＝ホラムシャハル）の四つ

の戦線に集中した。だが、9月のイラン側反攻がスサンゲルド周辺でイラク軍を若干後退させ、同時にアバダン北方のカルン川東岸からイラク軍部隊を撤収させたことを除けば戦局の大きな転換は見られていない。

1月・4～5月・9月および11月の4度の大攻勢を含めて、イラン側は再々にわたり反攻を繰り返したが、総じてイラン側の作戦展開はすぐれて政治的理由に基くものが多く、個々の戦術的勝利が必ずしもその戦略ポジションの変化につながっていない。軍事的には、緒戦期の後退およびスサンゲルド前面における1月反攻の失敗によるイラン側機甲兵力の損耗が著しく、補修部品調達の困難など保守状況の悪化と相俟って新規機甲部隊の戦線投入を難しくしている。その結果、イランの師団単位の死傷率は、兵力の損耗を避けて慎重策を採るイラクと比してかなり高くなっているものと見られる。また最高司令官たるバニサドル大統領の失脚や9月末の「飛行機事故」によるファラヒ統合参謀総長(代行)以下多数の国軍幹部を失ったことに由来する戦争指導力の低下も無視しえない。にもかかわらず、イラン側にとってこの戦争は「祖国防衛戦」であり、体制の抱える諸矛盾を転嫁する格好の対象である。体制指導層にとって、かかる「外的圧力」の持つこうした政治的有用性は国軍の政治介入への圧力を抑制・減殺する効果と共に極めて大きいものがあり、増大する人的・物的損害にもかかわらず戦意は高い。

**焦躁感強めるフセイン政権** 他方イラクの側は、短期決戦計画の挫折―戦争の泥沼化に伴って焦躁感を強め、「政治交渉」による収拾への希望を繰り返し表明している。イラン空軍による産業諸施設の破壊は、イラクの石油生産・輸出力に多大な影響を与え、外貨収入の急激な落ち込みや石油製品減産による国内消費の窮迫などをもたらした。イラクの休戦交渉実現への意欲は、しかし、こうした物理的被害・打撃によるよりも、むしろその所期の戦争目的を失いつつあるとの自覚に基くものと見られる。

シャトル・アラブ水域での主権回復という主張をかかげて開戦に踏み切ったフセイン大統領の基本的目的は次の3点にあった。すなわち、対外的

にはホメイニ体制による「イラン革命の輸出」への対抗・阻止と、湾岸ひいてはアラブ世界におけるイラクの主導的影響力の拡大、そして対内的にはフセイン政権の基盤強化である。ところが、戦争の勃発によるイラン・ナショナリズムの高揚はむしろイラン革命体制を強化する方向に作用し、また戦線の膠着一長期化は、イラクの国際舞台への進出を阻害する要因となった。内政的にも、戦争による一般民衆の不満を抑制するため多くの財政支出を強いられており、もともと潤沢でない労働力についても戦争の影響が懸念されるなど、従来進められてきた開発計画を修正せざるを得ない状況が現出されつつある。現在のところでは体制の動揺を示す動きは顕在化するに至っていないが、元来現政権は軍部への対抗勢力たる文民主導の体制であることを考えれば、戦争の長期化がもたらす軍部の発言力の増大や軍内不満の増幅がフセイン大統領の内政指導に大きな圧力となるであろうことは想像に難くない。要するに戦争の展開は、フセイン政権がそれによって目指した政治目的総てについて裏目に出ているのである。

外貨が枯渇しつつあるイランほどではないにせよ、戦時支出がイラクにとっても財政の大きな圧迫要因であることに変わりはない。月平均約8億～10億ドル程度と見られる戦費の他に、各方面からの武器購入に要する支出もかなりの額に上っている。ソ連型の兵器体系を備えるイラクではあるが、イランとの関係悪化を懸念して公式には中立の立場をとるソ連からの兵器調達は必ずしもスムーズに運んでいない。そうした事情は、緒戦期の戦訓から西側の装備に関心を強めた軍部からの圧力と相俟って、フセイン政権に現行兵器体系の見直しを迫ることとなり、結果としてフランスをはじめとするEC諸国への接近が見られたのである。すでに引き渡しが始まったミラージュ戦闘機をはじめ、相当数のローランド対空ミサイルシステム(16億ドル相当)や155ミリ砲85門(6億6000万ドル)などの契約がフランスとの間に結ばれており、イギリスとの間には前線で捕獲したイランのチーフテン戦車の再生修理に関する合意が存在する模様である。こうしたイラクの兵器体系修正の動きに驚いたソ連は、ミグ25戦闘機やT-72型戦車などの新規補給を開始したようだが、イラクがソ連

製兵器の兵站補給を頼っているのは主としてエジプト、およびポーランド・チェコを中心とする東欧諸国であると見られる。断交状態にあるエジプトに武器供給の一端を仰ぐという事実は、イランがそのアメリカ製兵器の部品・弾薬を第三者を通じてイスラエルに頼っている事実と同様、イラクとしては公表をはばかる性格のものであろう。こうした形での戦時支出の増大を抱える一方で、イラク国内の経済開発支出もまた増大しており、第5次5カ年計画初年度にあたる81年の開発支出予算は対前年比22%増の228億ドルと公表されている。しかしながら、膨張する戦費や開発支出を歳入面で支えるはずの石油収入は戦争の直接・間接の被害により大きく後退し、開戦前の日産340万バレルという生産水準は82年に入っても回復されていない。ペルシャ湾岸の諸石油積出施設が破壊されたことによる輸出力の低下は著しく、日量250万バレルの輸出水準は開戦直後には10万バレル以下にまで落ち込んだ。81年を通じて輸出量は徐々に回復し、同年末現在ではほぼ90～100万バレル程度を維持している。(これらの原油はパイプラインによってシリアおよびトルコのターミナルから積み出されている。)

石油収入の落ち込み分は、開戦時に350億ドルといわれた外貨準備すなわち戦前の石油収入の余剰蓄積の取り崩しと、周辺アラブ諸国からの借款によって賄われることとなった。かくして、82年初頭の時点では外貨準備が200億ドルを割り、また借款額は(合意分も含めて)240億ドル以上に達している。借款の内訳は、サウジアラビア120億ドル、クウェート60億ドル、UAEおよびカタールが60億ドルとなっているが、このことに明らかな通り「湾岸に覇を唱える」という年来のイラクの思惑はすでに現実性を失いつつあるといわねばならない。武器供給面でエジプトに依存し、従来

OPECなどで石油価格政策を巡り鋭く対立してきたサウジアラビアや領土問題で紛争の絶えないクウェートなどから巨額の借款を受け、さらに82年に入ってからにはヨルダンを中心としてモロッコや北イエメンから「義勇軍」の戦列参加を仰いでいるイラクのアラブ世界での発言力は、開戦前と比して大きく制約されているのである。

イラクは、6月のイスラエルによる原子炉爆撃事件を逆に利用してアラブ世界のイニシアチブをとろうとしたが成功せず、その後サウジアラビアが中東和平の新たなイニシアチブをとるべく提示したいいわゆる8項目提案の発表(8月)やサダト・エジプト大統領の暗殺(9月)、米海軍によるリビア機撃墜事件(8月)などによる一連の情勢変化の中で、イランとの戦争が大きな足カセとなって自国の行動を制約している状況に焦躁感を強めている。81年を通じて極めて活発であった外交活動は、そのようなイラク指導層の焦躁を逆説的に証明するものであるといえよう。

**和平への展望** 国連や非同盟諸国会議、あるいはイスラム諸国会議といった諸機関がそれぞれ調停使節団を出してイラン・イラク戦争の收拾をはかったが、現在までのところすべて失敗に終わっている。イラクの唱える「交渉による休戦」への展望はすべてイラン側の事情と出方にかかっているといえよう。イランが若干なりとも安定し指導層が内政運営に自信を持ち得れば休戦交渉に応じる余裕も生まれてこようが、このまま体制の不安定が続くのであれば、内部矛盾を転嫁する「大義」としての戦争を簡単に收拾するわけにいくまいからである。イランにとって体制の統合契機であるシーア派イスラミズムと戦争は、イラクにとっては逆に国家の分裂要因であり、その点にイラクの立場の弱さがある。

## 1 月

2日 ▶フセイン大統領、アズ・スウェイラー市を視察し、イラン軍の同市攻略の意図は失敗したと演説。

3日 ▶イラク・ヨルダン経済会議始まる。

5日 ▶ヨルダンとの間に工業大学設置援助などの経済協力協定調印。

6日 ▶ハイララ国防相、『アル・サウラ』紙上で建軍60周年記念日のコメントを発表し、イラン軍将兵に反体制決起を呼びかけ。

▶フセイン大統領、建軍60周年記念日に際して演説し、イランが「正統なアラブ側所有者」に領土と権利を返還すれば占領地から撤退する用意があると言明。

7日 ▶ドラギャン・ユーゴスラビア副大統領、バグダッド入り。

8日 ▶イラク・ユーゴスラビア経済技術協力委員会始まる。

10日 ▶イラク・ユーゴスラビア貿易技術協定書調印。

11日 ▶フセイン・ヨルダン国王、サリー北イエメン大統領、それぞれフセイン大統領に電話で対イラン戦争の支援を確認。

▶ドラギャン・ユーゴスラビア副大統領ら使節団帰国。

12日 ▶アルクウェイター・サウジアラビア教育相、ハリド同国王の特使としてバグダッド来訪。

14日 ▶国連パルメ調停使節団、バグダッド入り。アジズ副首相と会談。

15日 ▶パルメ使節団、フセイン大統領およびハマディ外相らとそれぞれ会談。

▶アジズ副首相、イラン側の対応如何ではシャトルアラブ流域の領有に関する要求を保留する用意ありと言明

16日 ▶ハマディ外相、イスラム諸国外相会議に出席のためサウジアラビア（タイフ）に向けて出発。

18日 ▶ジャシム文化情報相、イラク軍は既に「イランとの真の国境」に到達しており、アラビスタン州の住民が望めば独立国家を建設する用意があると言明。

20日 ▶イスラム外相会議（タイフ）出席のハマディ外相、イランの米人質解放後に米国からイランへの援助があれば、イラクは黙認しないと言明。

22日 ▶ハマディ外相、『アズ・シャサー』紙上でシリアの外交政策を非難。

▶ラマダン第1副首相、訪日。

24日 ▶フセイン大統領、アラブサミットに出席のためサウジアラビア（タイフ）に向け出発。

## 2 月

2日 ▶アジズ副首相、サウジアラビアの『アル・ビラド』紙上でイスラム諸国会議および国連による戦争調停努力を歓迎すると言明。同時に、イラクが米国と外交関係を回復する可能性を示唆。

3日 ▶外務省、フランスから購入したミラージュ戦闘機の一部が到着したことを正式に発表。

▶ハマディ外相、シャティ・イスラム諸国会議事務局長に対し、同会議の戦争調停団メンバーを承認し入国を受け入れる旨を伝達。

5日 ▶アルジェリア国会代表团、バグダッド来訪。

7日 ▶イラク・キューバ経済貿易技術協力覚書調印。

11日 ▶国会、各国議会に対してパレスチナおよび南アフリカにおける人種差別政策を非難するよう呼びかけ。

▶フセイン大統領、ガボン、モロッコおよびアルゼンチン各国大使の信任状を受理。

12日 ▶非同盟諸国外相会議（デリー）出席中のハマディ外相、イランがイラクの領土権認めれば停戦調停に応ずると言明。

15日 ▶フセイン大統領、出征兵士に向けて演説し、イラクが開戦時の兵器保有量を回復しつつあり、何時でも対イラン積極攻勢を展開できると言明。

17日 ▶パルメ国連特使、バグダッド入り。

18日 ▶パルメ国連特使、アジズ副首相と会談。

▶イブラヒム革命指導評議会副議長、ヨルダン訪問に出发。

19日 ▶タウフィク鉱工業相、6日間の予定でルーマニア、ハンガリー歴訪に出发。

20日 ▶ブルチャ副首相を団長とするルーマニア使節団がバグダッド入り。

21日 ▶フセイン大統領、アブドラー・サウジアラビア第2副首相と会談。

23日 ▶クラウヴ・オランダ外相、バグダッド来訪。

24日 ▶クラウヴ・オランダ外相、ハマディ外相およびイブラヒム革命指導評議会副議長とそれぞれ会談。

26日 ▶イラク共産党クルディスタン州委員会、2月初旬のバース党政権による共産党弾圧活動を激しく非難し、体制打倒を呼びかける声明を発表（地下放送「イラクの声」）。

27日 ▶イラクのバイルート大使館員2名が射殺された。

## 3 月

1日 ▶セクター・トーレ・ギニア大統領を団長とするイスラム諸国会議の戦争調停使節団、バグダッド入り。フセイン大統領らと会談。

2日 ▶イスラム諸国会議調停団、サウジアラビアに向けてイラク離国。

3日 ▶ハマディ外相、非同盟諸国の各外相に向けて、話し合いによる戦争解決の手段として第三者機関を設けるという非同盟諸国会議の提案をイラン側が拒否したと声明。

▶フセイン・ヨルダン国王、バグダッド来訪。フセイン大統領と会談。

4日 ▶イスラム諸国会議調停団、バグダッドに立ち寄り、マールフ副大統領、イブラヒム革命指導評議会副議長などと会談。

5日 ▶フセイン・ヨルダン国王、フセイン大統領と共に戦線を視察。フセイン国王は5日夜、ヨルダンに帰国。

7日 ▶ラマダン副首相、サウジアラビア訪問から帰国。

9日 ▶ハマディ外相を団長とする使節団、英国へ向けて出発。

10日 ▶アジズ副首相を団長とする使節団、オーストリアに向けて出発。

11日 ▶ハマディ外相、中東和平に関する「ヨーロッパ・イニシアチブ」を拒否すると声明（ロンドン）。

12日 ▶アジズ副首相、戦争調停の進展がないのはイランの側の責任によると声明（ウィーン）。

14日 ▶外務省、ハマディ外相の訪英を機会に、各分野におけるイラク・イギリス二国間の友好関係の拡大を望むとの声明を発表。

15日 ▶サリー北イエメン大統領、バグダッド入り。フセイン大統領らと会談。

▶ハマディ外相、アズサウル北イエメン外相と会談。

16日 ▶サリー北イエメン大統領ら帰国。

▶フセイン大統領、ワッデド・モーリタニア特使と会談。

▶ラマダン副首相、東ドイツおよびハンガリー歴訪に向けて出発。

17日 ▶アジズ副首相、フランス公式訪問へ出発。

22日 ▶ガイダン運輸相、ルーマニア訪問へ出発。

23日 ▶ラマダン副首相、イラク訪問中のビンゴル・トルコ資源相と会談。

26日 ▶ハマディ外相、サウジアラビアの『アル・リヤド』紙上でイラクのGCC への支持を確認。また、対イラク戦争勃発以来、ソ連からの武器供給はないと声明。

## 4 月

1日 ▶カリム石油相、ルーマニアおよびイタリア歴訪に出発。

2日 ▶ベイルートのイラク大使館員、暗殺さる。

5日 ▶ハマディ外相、対米関係は当面現状を維持すると声明。

▶ハマディ外相、『アル・サウラ』紙上で、イスラム諸国会議調停委員会に対しイランへの賠償要求を示す覚書を提出したと声明。

7日 ▶空軍当局、イラク領土を空襲するイラン機はシリア領内より侵入していると発表。

▶イラク・パース党創立34周年記念に際し、同党は声明を発表し対イラン戦の完遂を宣言。

8日 ▶非同盟諸国調停使節団、バグダッド入りし、調停工作を開始。アジズ副首相、ハマディ外相らと会談。

10日 ▶非同盟諸国会議調停団、テヘランへ向けてイラク離国。

▶ハマディ外相、クリビ・アラブ連盟事務局長に向けてイラン機によるシリア空軍基地の使用について抗議のアピールを送付。

12日 ▶イラク・パース党、パレスチナ国民評議会に向けて同党のパレスチナ解放闘争支持を再確認するメッセージを送付。

▶ヨルダン・イラク経済貿易技術協力協定調印。

18日 ▶スカチコフ対外経済関係委員長を団長とするソ連政府使節団、バグダッド入り。

19日 ▶ソ連使節団、タウフィク鉱工業相およびラマダン副首相らとそれぞれ会談。

20日 ▶シャイクリ蔵相、イラクが大規模借款を求めているとの西側報道を事実無根であるとして否定。

21日 ▶ソ連・イラク恒久経済技術協力委員会議定書調印。

22日 ▶ラマダン副首相、チェコスロバキアおよびブルガリア歴訪に出発。

27日 ▶カリム石油相、ルーマニア使節団と会談し石油問題についての両国の関係緊密化に合意。

▶マールフ副大統領、イラク・アルゼンチン協力会議出席のためブエノスアイレス入り。

28日 ▶マールフ副大統領、イラクは対イラン停戦・直接交渉に応じる用意があると声明。

29日 ▶『アズ・シヤサー』紙（クウェート）、イラクが一連の武器購入で20億ドルを支出したと報道。

## 5 月

1日 ▶ハマディ外相、ギリシア公式訪問より帰国。

3日 ▶タウフィク鉱工業相、『ヨルダン・タイムス』紙上でイスラエルの新運河建設計画に対してアラブ諸国の団結による阻止を呼びかけ（ヨルダン）。

4日 ▶「アフワズ解放アラブ戦線」結成声明。

▶イラク・パース党、「アフワズ解放アラブ戦線」結成に際し祝意を表する声明を発表。

5日 ▶ラマダン副首相、中国およびバングラデシュ歴訪に出発。

6日 ▶カリム石油相、イラクの開発計画は戦争によって何らの影響も受けていないと言明。

▶国会、世界各国の立法府に向けてイスラエル圧政下のレバノンおよびパレスチナ人民への支持を訴えるアピールを決議。

8日 ▶イラク・ソ連石油協力協定調印。

10日 ▶非同盟諸国会議調停団、バグダッド入り。

11日 ▶アラファト PLO 議長、バグダッド来訪。フセイン大統領らと会談。

12日 ▶非同盟諸国調停団、イラク離国。

13日 ▶ハマディ外相、イスラエルのシリア侵攻あればイラクはシリアを支持して参戦すると言明。

▶ハマディ外相、米国の中東和平問題でのイスラエル寄り姿勢の変更ない限り対米関係の改善はない旨を強調

16日 ▶フセイン・ヨルダン国王、バグダッド来訪。フセイン大統領らと会談。

17日 ▶フセイン・ヨルダン国王、サウジアラビアに向けてイラク離国。

▶ムワンガ副大統領を団長とするウガンダ使節団、バグダッド来訪。

18日 ▶ウガンダ使節団、マールフ副大統領およびカリム石油相らとそれぞれ会談。

20日 ▶フセイン大統領、パリで開催中の南アフリカ経済制裁問題会議に向けて対南ア制裁を支持するとのメッセージを送付。

▶ガイダン運輸相、スタメノフ・ブルガリア運輸次官と会談。

▶イスラエル非難を骨子とするイラク・ウガンダ共同声明発表。

26日 ▶ラマダン副首相、西ドイツおよびユーゴスラビア歴訪に出発。

27日 ▶カリム石油相、イラク・オーストリア技術経済協力委員会出席のためウィーン入り。

▶バグダッド各紙、シリアによるイラク反体制派への武器供給が発覚したと報道し一斉にシリアを非難。

## 6 月

1日 ▶イスラム諸国外相会議始まる（バグダッド）。

2日 ▶ハマディ外相、イラク側に当面戦争規模拡大の意思はなく、開戦当初の獲得領域保全に努めると言明。

▶アフリカ飢饉救済イスラム連帯閣僚会議（バグダッド）、イラク、サウジアラビアなど4カ国による2億1000万ドルの義捐金支出を決議。

4日 ▶イスラム諸国外相会議終わる。

7日 ▶バグダッド郊外に建設中の原子炉がイスラエル空軍機により爆撃され破壊された。

9日 ▶ハマディ外相、イスラエル機の原子炉空爆に関してアラブ連盟の特別緊急会議招集を要請。イスラエルとイランの「共謀」が明らかになったとして両国を強く非難。

▶クリストフ外国貿易相を団長とするブルガリア使節団、バグダッド入り。イラク・ブルガリア通商会議始まる。

10日 ▶外務省当局、イラクは非同盟諸国会議およびイスラム諸国会議の緊急会議の招集を要請したと言明。

▶ハマディ外相、ブロックマン・ニカラグア外相と会談。

12日 ▶ハマディ外相、国連安保理出席のためニューヨークへ出発。

▶ハマディ外相、国連安保理で演説しイスラエルを激しく非難。対イスラエル制裁措置の検討を要求。

16日 ▶アラファト PLO 議長、バグダッド来訪。フセイン大統領らと会談。

▶ハッダド国会議長、アラブ議会連合事務局に対し、緊急会議の招集を要請。

17日 ▶ラマダン副首相を団長とする訪ソ使節団、モスクワ入り。

▶反体制組織「アル・ダワ」とイラク共産党、提携を発表。

20日 ▶ラマダン副首相、訪ソより帰国。

▶マールフ副大統領、チュニジアを訪問。

22日 ▶バルメ国連特使、バグダッド入り。アジズ副首相と会談。

23日 ▶フセイン大統領、世界各国に向けてイスラエルに対抗するためのアラブの核兵器保有について支持を訴えるアピールを発表。

▶バルメ国連特使、フセイン大統領と会談。

24日 ▶バルメ国連特使、イラク離国。

▶イラク・イギリス技術経済協力協定調印。

29日 ▶アスサウル北イエメン外相、バグダッド来訪。

## 7 月

1日 ▶アズサウル北イエメン外相、帰国。

3日 ▶シェイソン仏外相、イラクが新たに原子炉購入を望めば供給する用意ありと声明(パリ)。

4日 ▶フセイン大統領、イラクが GCC より排除されていることに対して不快感を表明。

5日 ▶ジャバング・ガンビア外相、バグダッド来訪。

7日 ▶外務省、ブラジルによるイラクへのウラニウム供給の報道について事実無根として否定。

8日 ▶イスラエルの占領地からの無条件全面撤退を要求するイラク・ガンビア共同声明発表。

13日 ▶反シオニズム・イラク連帯国際会議始まる。フセイン大統領、イスラエルの核兵器保有を弾劾。

▶アラファト PLO 議長、イラク連帯国際会議で演説し米国のイスラエル支援責任について非難。

14日 ▶革命13周年記念式典列席のため、ハティル・レバノン国務相、ローリセク・アフガニスタン法相、ディマス・チェコスロバキア副首相、ダヴィド・ギリシア無任所相、林・中国農相、ロナキク・スリランカ地方相、ザイン・インドネシア労働移民相など各国から閣僚級の特使がバグダッド入り。

15日 ▶プロコフィエフ・ソ連教育相、エスパルドン・フィリピン・イスラム担当相、グネイ・トルコ農村問題担当相ら、それぞれ特使としてバグダッド入り。

▶アジズ副首相、イラク連帯国際会議で演説し、主権の相互尊重など3つの条件を前提としてイラン領土から撤兵の用意ありと声明。

16日 ▶イラク・ソ連文化交流覚書調印。

17日 ▶フセイン大統領、革命13周年記念式典で演説し、イランおよびイスラエルを激しく非難。

26日 ▶フセイン大統領、ハシミ高等教育・科学技術相およびアッディン教育相を発令。また、ハラフおよびマジド革命評議会顧問を発令。

27日 ▶フセイン大統領、南部戦線視察。

30日 ▶グリネフスキー・ソ連外務省近東局長、バグダッド来訪。

31日 ▶外務省、在バグダッド米国利益代表部に対し、イラン・イスラエル間に第三者を通じての「武器供給関係」が存在する旨を通告。

▶訪英中のカリム石油相、ロンドンで記者会見し、先進諸国によるイラクへの「インフレ輸出政策」が改善されるならば、イラク産原油価格の引下げを実施する用意があると言明。また、新たに原子炉を建設するため、先進諸国に働きかける計画である旨を言明。

## 8 月

1日 ▶外務省、バグダッド駐在のアラブ諸国外交代表を招いてイスラエル＝イランの武器供給協力関係の存在を通告。

3日 ▶外務省、非同盟諸国の在バグダッド外交代表を招き、イスラエル＝イラン間の武器供給関係を通告。

5日 ▶アルクウェイター・サウジアラビア教育相、ハリド同国王の特使としてバグダッド来訪。

7日 ▶非同盟諸国会議調停団、バグダッド入り。フセイン大統領らと会談。

8日 ▶アジズ副首相、非同盟諸国調停団と会談。

9日 ▶非同盟諸国調停団、イラク離国。

10日 ▶石油省スポークスマン、19日からの OPEC ジェノバ会議に代表団を送ると発表。

11日 ▶ハマディ外相、国連をはじめとする諸国際組織に対してイランの「開戦責任」を非難するメッセージを送付。

▶ナーゼル・サウジアラビア企画相、ハリド同国王の特使としてバグダッドを来訪し、親書を伝達。

▶ラマダン副首相、ウルス・トルコ首相の招きによりトルコ公式訪問へ出発。

13日 ▶ラマダン副首相、トルコより帰国。

15日 ▶フセイン・ヨルダン国王、バグダッド来訪。フセイン大統領と会談。

▶アミン自治相、ユーゴスラビアに向けて出発。

16日 ▶ラマダン副首相、フセイン国王に随伴してバグダッド来訪中のバドラン・ヨルダン首相と会談。

▶フセイン・ヨルダン国王、帰国。

20日 ▶政府スポークスマン、米海軍機によるリビア機撃墜事件(19日)に関し米側を非難。

21日 ▶ハマディ外相、ホルムズ海峡におけるイラン海軍のデンマーク籍船だ捕について、ワルトハイム国連事務総長に宛てて抗議の覚書を送付。

22日 ▶カリム石油相、OPEC ジェノバ会議が統一価格設定について合意を見るに至らなかったと言明。

24日 ▶ラマダン副首相、国軍の装備状況は良好であると言明。また同副首相は、シリアのイラン寄り姿勢はアラブ世界に対する裏切り行為であるとして激しく非難。

26日 ▶アジズ副首相、大統領特使としてマグレブ諸国歴訪に出発。

31日 ▶ジャマルッディン・バングラデシュ副首相、サッタル同国王大統領代行特使としてバグダッド来訪。



## 9月

1日 ▶ジャマルッディン・バングラデシュ特使、フセイン大統領と会談。

2日 ▶フセイン大統領、戦線中央地帯を視察。

3日 ▶国軍司令部、国際赤十字に対して戦死者回収のため一時停戦の調停を要請。

5日 ▶在バイルート・イラク大使館員暗殺未遂。

8日 ▶フセイン大統領、アルアスバヒ北イエメン教育相と会談。

9日 ▶ハッダド国会議長、キューバ訪問に出発。

14日 ▶ラマダン副首相、ポーランドおよびルーマニア歴訪に出発。

15日 ▶カタニ外務次官、第36回国連総会議長に選出される。

18日 ▶ハマディ外相、1982年に開催予定の非同盟諸国バグダッド総会に向けて当初の予定通り準備が進行中であることを強調。また、イラクは同総会へのイランの出席を望むと言明。

▶ラマダン副首相、帰国。

20日 ▶フセイン大統領、カタニ外務次官の国連総会議長への選出はイラクの国際的声望の高さを示すものであると強調。

22日 ▶ラマダン副首相、サボルチク連邦物価局長を団長とするチェコスロバキア使節団と会談。

23日 ▶『アス・サウラ』紙、シリアを中心とする「アラブ拒否戦線」のイラン寄り姿勢を激しく非難。

25日 ▶アブドゥラー・サウジアラビア王子、バグダッド来訪。フセイン大統領らと会談。

▶ハマディ外相、ヘイグ米国国務長官と会談（ニューヨーク）。

▶ニューデリーのイラク大使館前で抗議集会中のイラン人約60人に対してイラク外交官らが発砲。数名負傷。

26日 ▶ハマディ外相、国連総会で演説し、イスラエルの侵略政策に対して米國が負うべき責任を追及。また、イラン＝イスラエル間の武器供給関係についても米國の関与を指摘して非難。

28日 ▶国軍スポークスマン、イラク軍侵攻部隊がカルン川東岸から西岸に撤収したと言明。

▶ベレッス・ハンガリー外国貿易相、バグダッド入り。

30日 ▶イメルダ・マルコス・フィリピン大統領夫人、イラク公式訪問。

## 10月

1日 ▶バグダッド国際見本市始まる。

▶ラマダン副首相、イランのクウェート領爆撃を非難。

▶シュハティ北イエメン経済工業相、バグダッド来訪。

▶イラク・フィリピン貿易協力協定調印。

2日 ▶ハッダド国会議長、キューバより帰国。

▶ジョベール仏外国貿易相、ビッフェン英貿易相、ウルバン・チェコスロバキア外国貿易相、ガブリゼス・キューバ外国貿易相ら、国際見本市参加のためバグダッド入り。

3日 ▶ラマダン副首相、イランによる「戦線拡大の動き」に対して警告。

4日 ▶フセイン大統領、戦線視察。

▶イラク・フランス経済技術協力覚書調印。

▶ハマディ外相、訪英。

5日 ▶アドドゥライミ文化情報相、イラン空軍機がシリア領内の空軍基地に駐留していると指摘し、シリアを非難。

▶イラク・イギリス経済技術協力覚書調印。

▶アフワズ解放アラブ戦線、イラン体制の「民主化」および少数民族の自治権獲得が組織の闘争目標であると言明。

6日 ▶警察官よりなる新規編成の兵団が戦線へ。

7日 ▶『アス・サウラ』紙、サダト・エジプト大統領暗殺（6日）事件についてコメントし、「アラブへの裏切りに対する歴史的裁きである」として歓迎。

▶フセイン大統領、イラクは常に休戦交渉に応じる用意があると言明。

▶ラマダン副首相、ジェディナク経済関係閣僚会議副議長を団長とするポーランド使節団と会談。

13日 ▶イラク・ウルグアイ間に外交関係樹立。

14日 ▶ディンカ・ルーマニア第1副首相、バグダッド入り。

17日 ▶フセイン・ヨルダン国王、バグダッド入り。

18日 ▶フセイン・ヨルダン国王、クウェートに向けてイラク離国。

19日 ▶イラク・ソ連工業協力会議始まる（モスクワ）。

▶ハマディ外相、ローマ訪問へ出発。

22日 ▶ハマディ外相、帰国。

▶イラク・インド経済貿易技術文化協力覚書調印。

24日 ▶イラン・ソ連海運相互協力覚書調印。

▶ラマダン副首相、ヨルダン公式訪問へ出発。

25日 ▶『アス・サウラ』紙、エジプトがキャンプ・デービッド合意を破棄しない限り、他のアラブ諸国は同国との関係修復に応じるべきでないとの論説を掲載。

## 11月

2日 ▶フセイン大統領、ヤマニ・サウジアラビア情報相と会談。

3日 ▶ラマダン副首相、『アトタリハ・アルアラビヤ』紙上でエジプト「義勇兵」の対イラク戦参加を「アラブ主義ヒロイズムの模範」として称讃。

4日 ▶フセイン大統領、クリビ・アラブ連盟事務局長と会談。

5日 ▶外務省、シリア官憲による在バイルート・イラク大使館員8名の拘留を不当として非難。

7日 ▶ドラギャン経済担当副首相を団長とするユーゴスラビア使節団、バグダッド入り。

8日 ▶ボズニノフ閣僚会議副議長を団長とするブルガリア使節団、バグダッド入り。

9日 ▶イラク・ブルガリア協力会議始まる。

▶オブチナ・エコスロバキア内相、バグダッド来訪。

10日 ▶ユーゴスラビア使節団、イラク離国。

▶オブチナ・チェコ内相、フセイン大統領およびラマダン副首相らとそれぞれ会談。

11日 ▶アラファト PLO 議長、バグダッド来訪。フセイン大統領らと会談。

▶フセイン大統領、バーレーン、ウガンダおよびタイ各国新任大使の信任状を受理。

12日 ▶イラク・ブルガリア経済技術科学協力協定調印。ブルガリア使節団帰国。

15日 ▶アブダラー革命指導評議会事務局長、『アス・サウラ』紙上で米・エジプト合同演習「ブライト・スター」を非難し、警告。

18日 ▶ブーセッタ・モロッコ特使、バグダッド来訪。

21日 ▶ハマディ外相、フェズのアラブ・サミット準備外相会議に出席のためモロッコへ向けて出発。

23日 ▶フセイン大統領、国会で演説し、イラクはホメイニ体制打倒のためイラン国内外の反政府勢力と無条件で共闘する用意があると声明。

▶イブラヒム革命指導評議会副議長を団長とするアラブサミット・イラク代表団、モロッコへ向けて出発。

25日 ▶イブラヒム革命指導評議会副議長、中東と平和問題についてのサウジアラビア8項目提案に対するイラクの態度保留に関して説明。

26日 ▶ハマディ外相、25日のアラブ・サミット延期の決定を歓迎すると声明。

## 12月

1日 ▶ギラシュヴィリ最高幹部会副議長を団長とするソ連使節団、バグダッド入り。ハッダド国会議長らと会談。

4日 ▶イラク軍、スーサンゲルド近辺で「開戦以来最大規模」の攻勢作戦開始と発表。

7日 ▶バクヒレフ・ソ連機械建設相、バグダッド入り。

8日 ▶ベルデト・ルーマニア首相、イラク公式訪問。

9日 ▶米国およびイスラエル帝国主義非難、キャンプデービッド合意非難、イラン・イラク戦争の早期終結努力等を内容としたイラク国会・ソ連最高幹部会共同声明発表。

10日 ▶ラマダン副首相、ベルデト・ルーマニア首相と会談。

11日 ▶バクヒレフ・ソ連機械建設相、帰国。

▶ベルデト・ルーマニア首相ら使節団、帰国。

▶カリリヨ・スペイン共産党書記長、バグダッド入り。

12日 ▶イブラヒム革命指導評議会副議長、第2回非同盟諸国労働相会議の開催を宣言（会期5日の予定）。

14日 ▶カリリヨ・スペイン共産党書記長、帰国。

15日 ▶フセイン大統領、非同盟諸国労働相会議で演説し、イラン側が二国間交渉による国境線画定に必ずばただちに停戦する用意があると声明。

▶在バイルート・イラク大使館で爆弾テロ。死傷者多数。「イラク解放軍司令部」が犯行声明。

17日 ▶政府スポークスマン、バイルートのイラク大使館爆破はイラン・シリアの共謀による犯行として両国を非難。

▶アブダルガニ・北イエメン副大統領、バグダッド来訪。

16日 ▶『アス・サウラ』紙、イスラエルによるゴラン高原併合はシリアのアサド体制の無能によるところが大きいとしてシリアの責任を糾弾する論説を発表。

20日 ▶キプリアノウ大統領を団長とするキプロス使節団、バグダッド入り。

22日 ▶キプロス使節団、帰国。

23日 ▶シャンシャル国軍参謀総長、ギランガレブ周辺の戦闘でイラン軍の「反攻」は失敗したと声明。

▶イラク・キプロス共同声明発表。

26日 ▶ナーイフ・サウジアラビア内相、バグダッド来訪。イラク・サウジアラビア国境条約調印。

28日 ▶フセイン大統領、アブダラー計画相を解任。ラズキ蔵相、計画相を兼任。

30日 ▶軍スポークスマン、イスラエル F-15 戦闘機2機がイラク領空を侵犯したと発表。